

## 社会経済動向

# (持続可能な社会・成長する農林水産業づくり部会)

- **環境問題**
  - 地球温暖化
  - 自然と人との共生
  - 循環型社会の形成
  - 生活環境の保全
- **農林水産業**

# 社会経済動向（地球温暖化）

## ■ 国際社会の動向

### ◇ 「パリ協定」の採択を契機に温暖化対策が加速

→ パリ協定とは、2015年12月、パリで開かれた第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択された、温暖化対策に係る国際的な枠組み

#### ＜「パリ協定」目標＞

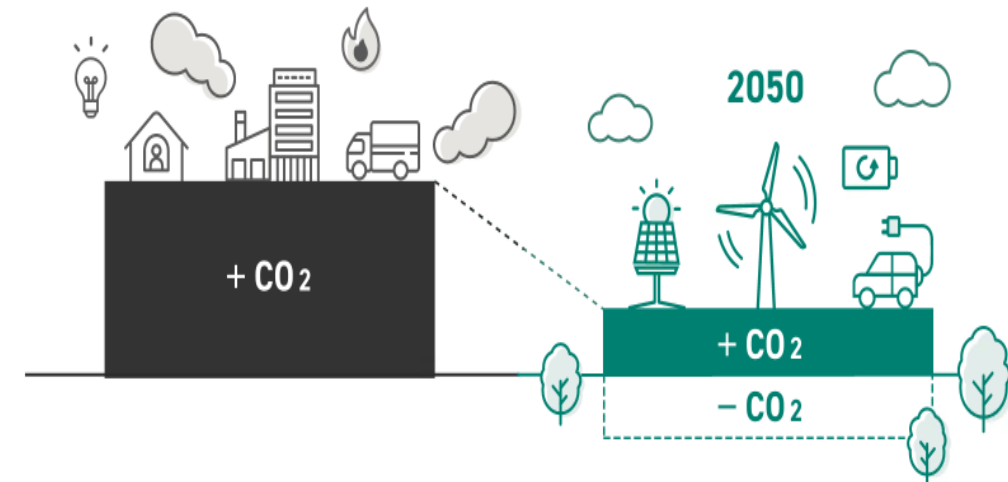
世界の平均気温の上昇を工業化前から2℃未満、できれば1.5℃未満に抑制

### ◇ 各国が相次ぎ2050年カーボンニュートラルを表明

154ヶ国・1地域（2021年11月時点）

### ◇ COP27において、地球温暖化の被害回避に向けた対策強化を議論（2022年11月）

国連は、各国が削減目標を達成しても、今世紀末には工業化前に比べ、2.5℃上昇する恐れがあることを警告（2022年10月）



カーボンニュートラルとは、日常生活や事業活動により排出されるCO<sub>2</sub>の排出量から森林などによる吸収量を差し引いて実質的な排出量をゼロにすること。

## ■ 国内の動向

### ◇ 2050年カーボンニュートラル宣言（2020年10月）

自治体においても、2022年10月時点で、797自治体（43都道府県、754市区町村）がカーボンニュートラルを表明

### ◇ 地球温暖化対策推進法の改正（2021年6月）

国民並びに国、地方公共団体、事業者及び民間団体等の密接な連携の下に、温暖化対策を推進するとの基本理念を新たに規定

### ◇ 地球温暖化対策計画の改定（2021年10月）

2030年度削減目標を26%から46%に引き上げ

地球温暖化対策計画における温室効果ガス削減目標

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位: 億t-CO <sub>2</sub> )	2013排出実績	2030排出量	削減率	旧目標	
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	14.08	7.60	▲46%	▲26%	
部門別	産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
	家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
	運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 、メタン、N <sub>2</sub> O	1.34	1.15	▲14%	▲8%	
HFC等4ガス（フロン類）	0.39	0.22	▲44%	▲25%	
吸収源	—	▲0.48	—	(▲0.37億t-CO <sub>2</sub> )	
二国間クレジット制度（JCM）	官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO <sub>2</sub> 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			—	

## ■ トキの放鳥の推進



- 国は、令和3年7月に、トキの野生下での鳥インフルエンザ等感染症のリスク回避のため、佐渡以外での放鳥の方針を打ち出し、令和4年5月に放鳥候補地の公募を開始
- 県、能登の4市5町及び関係団体で「能登地域トキ放鳥受入推進協議会」を設置し、能登地域を放鳥候補地として申請
- 令和4年8月、能登地域がトキの放鳥候補地として選定された旨公表  
⇒選定地域（計5地域）
  - ①トキの放鳥候補地（2地域）
    - ・石川県、七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町（1県9市町）
    - ・島根県出雲市
  - ②放鳥は行わないが、将来、トキの飛来・定着を目指す地域（3地域）
    - ・宮城県登米市　・秋田県にかほ市　・茨城県古河市など18市町
- 国は放鳥候補地における生息・社会環境整備の進捗を踏まえ、令和8年度以降の放鳥の実施の可否、実施時期、実施方法等を判断
- 国は令和4月11月に、佐渡市や放鳥候補地等とともに、「トキと共生する里地づくりネットワーク協議会」を設置し、佐渡での取組等について情報共有を図りながら、連携して取組を進めることとしている

# 社会経済動向（自然と人との共生）

## ■ 国立公園等の拡張

- ・ 2021年のG7サミットで、2030年までに国土の陸域と海域、それぞれ**30%以上**を自然環境エリアとして保全することを合意（国際目標「**30by30**」）

※ 国際的な知見によれば生物の保全の維持には、総土地面積の3割程度の保全が必要

- ・ 「30by30」の実現に向け、国は、国立・国定公園の**新規指定・大規模拡張候補地**として、**14カ所を選定**（2022年6月公表）

※ 本県では、「**白山国立公園**」、「**能登半島国定公園**」が大規模拡張候補地として選定

## ■ 国立公園等の保護と利用の好循環

- ・ 国立公園等の保護に加えて、**利用面での施策を強化**することで、国立公園等の魅力の向上と地域の活性化を実現することを目指し、自然公園法を改正（2021年5月）



出典：環境省「自然公園法の一部を改正する法律案（概要）」

# 社会経済動向（循環型社会の形成）

## ■ 廃棄物を取り巻く状況

- 廃棄物の発生量が高水準で推移していたことから、「循環型社会形成推進基本法」を制定（平成12年）
- **3R**（リデュース、リユース、リサイクル）を推進した結果、近年、廃棄物の排出量や最終処分量は減少傾向
- 近年、**食品ロス**や**プラスチックごみ**が社会問題化したことから、それらの発生抑制等のための法律を制定

区分		H 8	R 元
一般廃棄物	排出量	約5,000万トン	約4,000万トン
	最終処分量	約1,300万トン	約380万トン
産業廃棄物	排出量	約4.0億トン	約3.9億トン
	最終処分量	約6800万トン	約900万トン

### 食品ロス削減推進法（R元）

#### 法制定の背景

- 日本ではまだ食べることができる食品を大量に廃棄（令和2年度の**食品ロス量522万トン**）
- 持続可能な開発のための2030アジェンダ（2015年国連総会決議）で食品ロスに言及（2030年までに世界全体の**一人当たりの食糧の廃棄を半減**）

#### 主な内容

- 国や地方公共団体は、事業者や消費者に対し、必要量に応じた食品の販売・購入を行うよう啓発などを実施（目標：**2030年度までに食品ロスを半減**）

### プラスチック循環資源促進法（R3）

#### 法制定の背景

- 海洋プラスチックごみ問題（※）や外国の廃棄物輸入規制強化等への対応を契機として、プラスチック資源循環の重要性が高まる
- ※ 世界では毎年約800万トン、**日本からも年間約2～6万トンの海洋プラスチックごみが発生**
- ※ 2050年には海のプラスチックごみが魚の重量を上回る（2016年ダボス会議）

#### 主な内容

- スプーン、ストロー等を客に無償提供する事業者に対し、紙など代替品への切換え・有料化・受け取りの意思確認などの削減策を義務付け

# 社会経済動向（生活環境の保全）

## 《環境基準の背景》

- 社会の進展により生じてきた公害問題を背景に、「公害対策基本法（昭和42年制定）」で、「人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」と規定  
※後に「環境基本法」（平成5年制定）」に引継がれる
- 環境政策の目標としての位置づけられ、その達成のために、各種の規制措置や施設整備等の施策が講じられている。

## ■ 大気環境の保全

### ◇ 大気汚染に係る環境基準（昭和48年制定）

- 環境基本法に基づき、国や地方公共団体において、監視を実施
- 県内の監視状況

（測定地点） 県内27地点

（測定項目） 二酸化硫黄、窒素酸化物、一酸化炭素、光化学オキシダント、浮遊粒子状物質（SPM）

PM2.5 … 6項目

## ■ 水環境の保全

### ◇ 水質汚濁に係る環境基準（昭和46年制定）

- 国や地方公共団体において、河川、湖沼、海域など公共用水域の監視を実施
- 県内の監視状況

（測定地点） 環境基準点95地点（河川55地点、湖沼3地点、海域37地点）

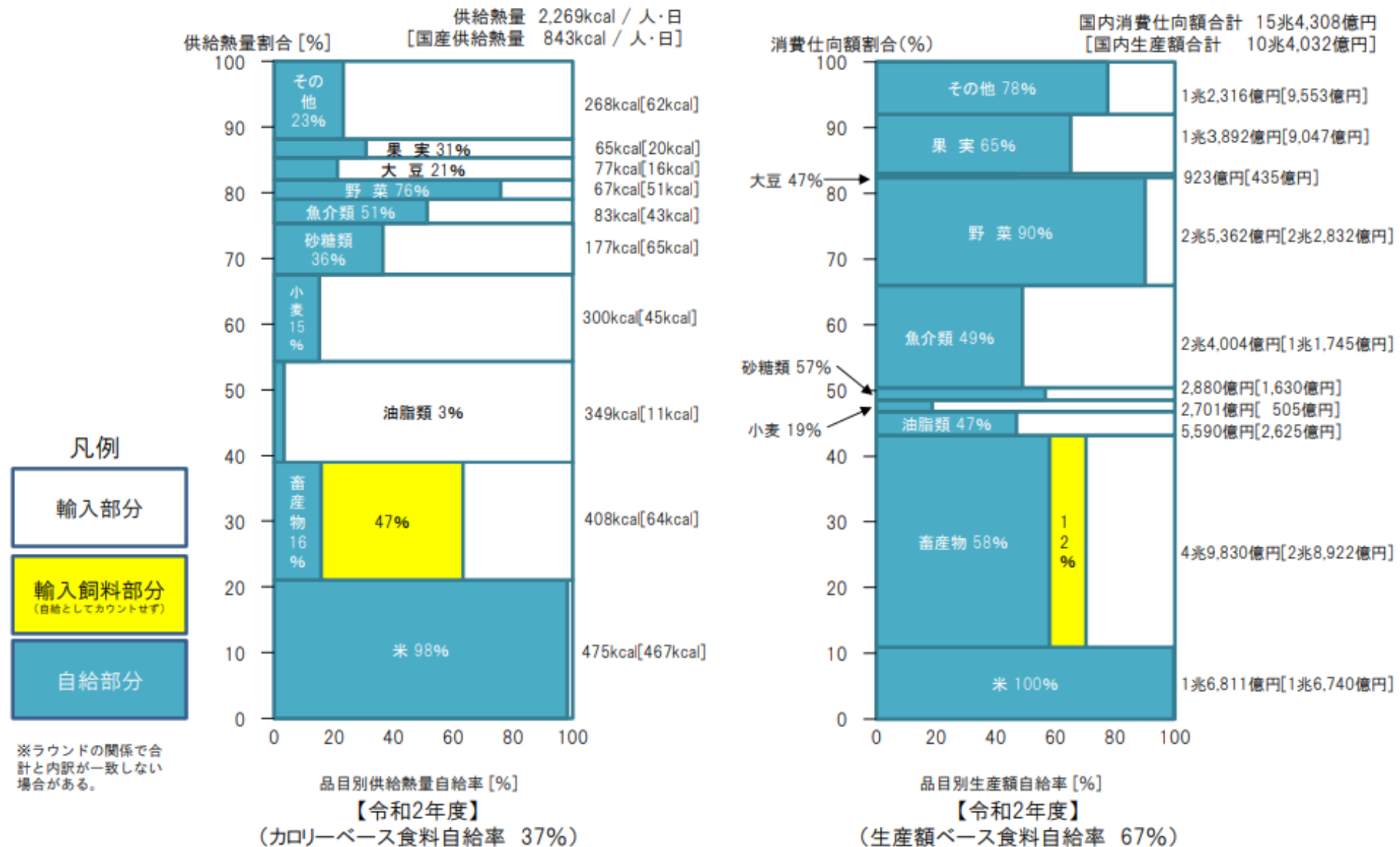
（測定項目） pH、BOD又はCOD、浮遊物質、カドミウム、ヒ素、総水銀 他 … 40項目

# 社会経済動向（農林水産業）

## 日本の食料自給率

- 食料自給率（供給熱量ベース）は、米の消費の減少等により、前年度より1ポイント減少し、過去最低の37%となっている
- 食料自給率（生産額ベース）は、鶏肉や野菜等の国内生産額の増加と、魚介類や牛肉等の輸入額減少により、前年度より1ポイント上昇し、67%となっている

日本の食料自給率（左図：供給熱量ベース、右図：生産額ベース）（2020年度）

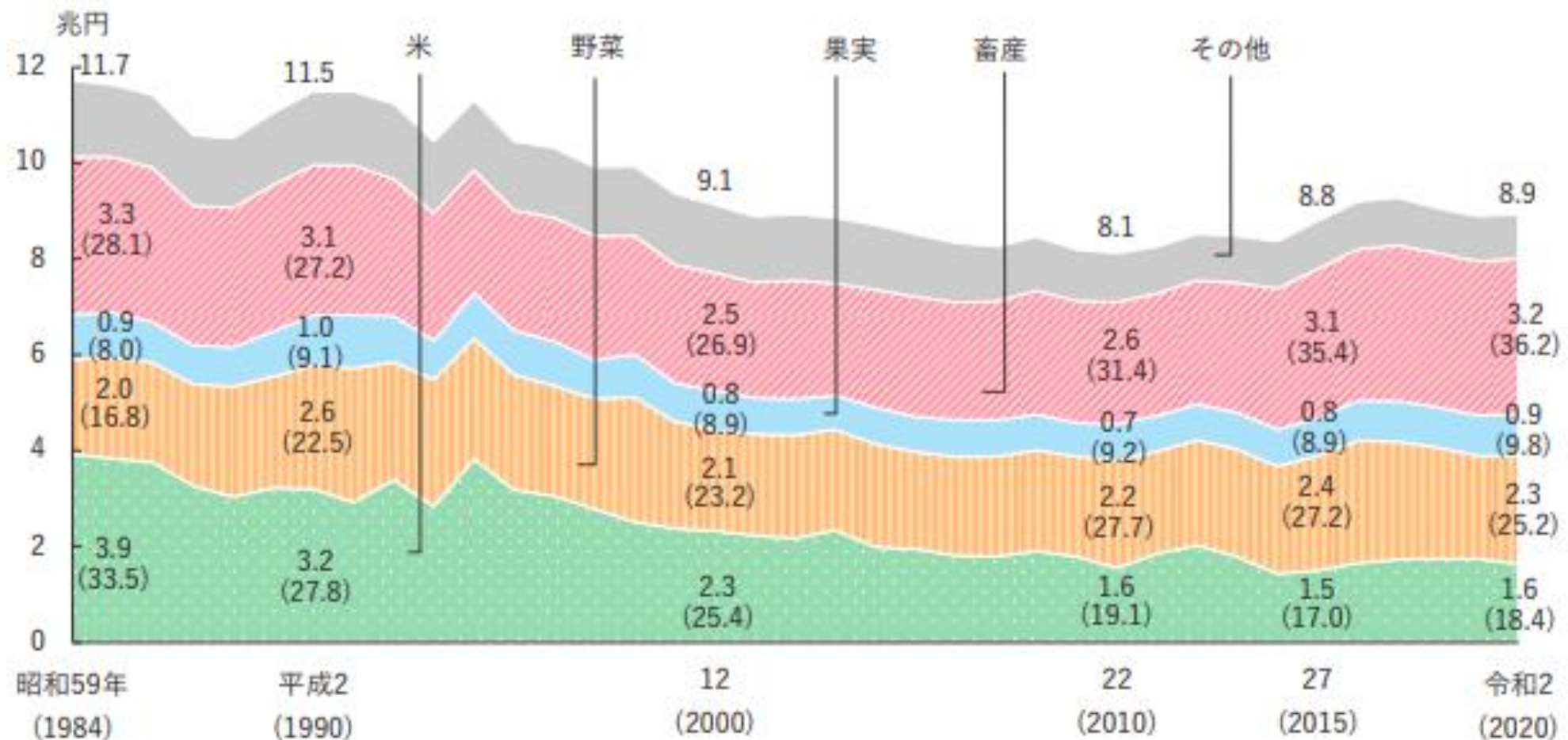


# 社会経済動向（農林水産業）

## ■ 農業総産出額

- 2020年の農業総産出額は、米は需要減少により価格が低下した一方、野菜や豚は天候不順や巣ごもり需要で価格が上昇したため、前年に比べ432億円増加した

農業総産出額（農業分野）



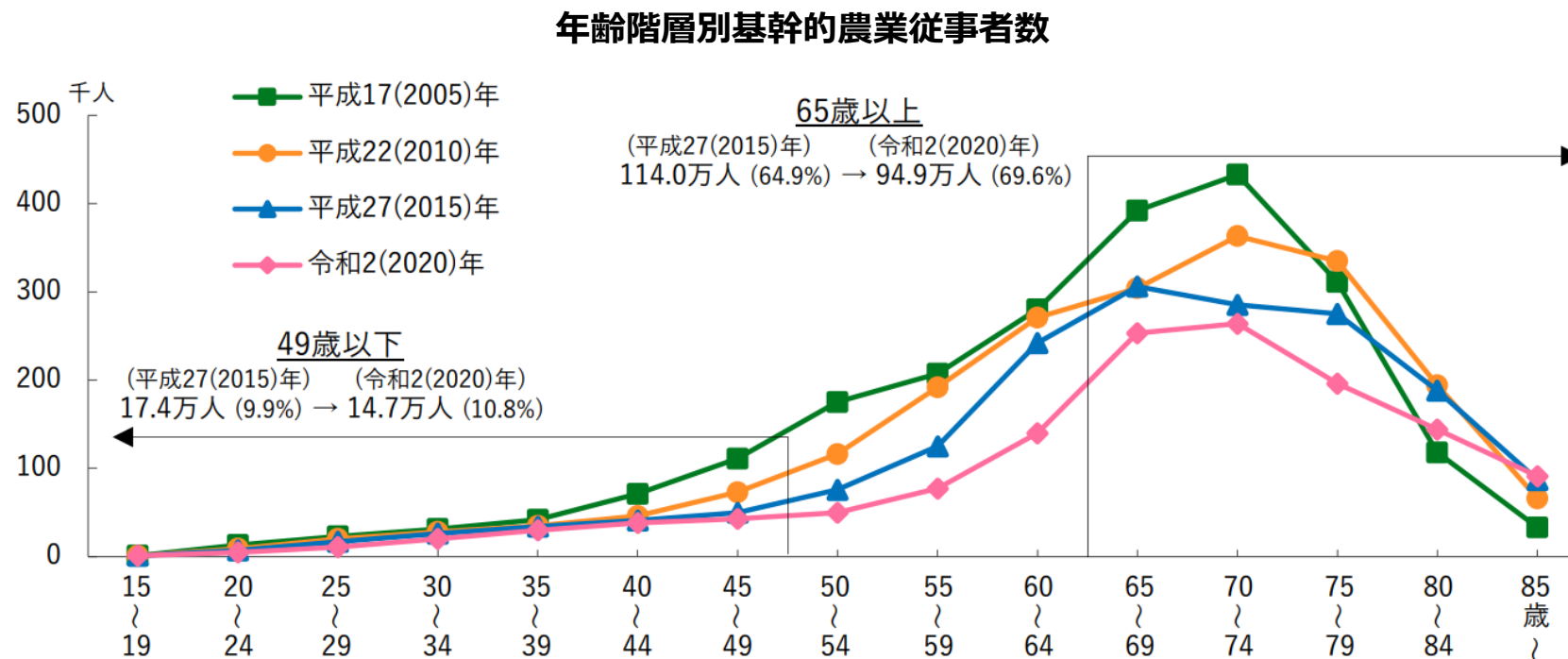
出典：農林水産省「令和3年度 食料・農業・農村の動向」



# 社会経済動向（農林水産業）

## ■ 基幹的農業従事者数

- 個人経営体の世帯員である基幹的農業従事者数は、以下のとおり減少傾向であり、減少の幅は拡大傾向である
  - ✓ 2005年：224万1千人
  - ✓ 2010年：205万1千人（対2005年比：19万人減）
  - ✓ 2015年：175万7千人（対2010年比：29万4千人減）
  - ✓ 2020年：136万3千人（対2015年比：39万4千人減）
- 2020年の基幹的農業従事者の年齢構成比は以下のとおりである
  - ✓ 65歳以上の高齢者：94万9千人（全体の69.6%）
  - ✓ 49歳以下の若年層：14万7千人（全体の10.8%）



資料：農林水産省「農林業センサス」、「2010年世界農林業センサス」（組替集計）

注：1) 各年2月1日時点の数値

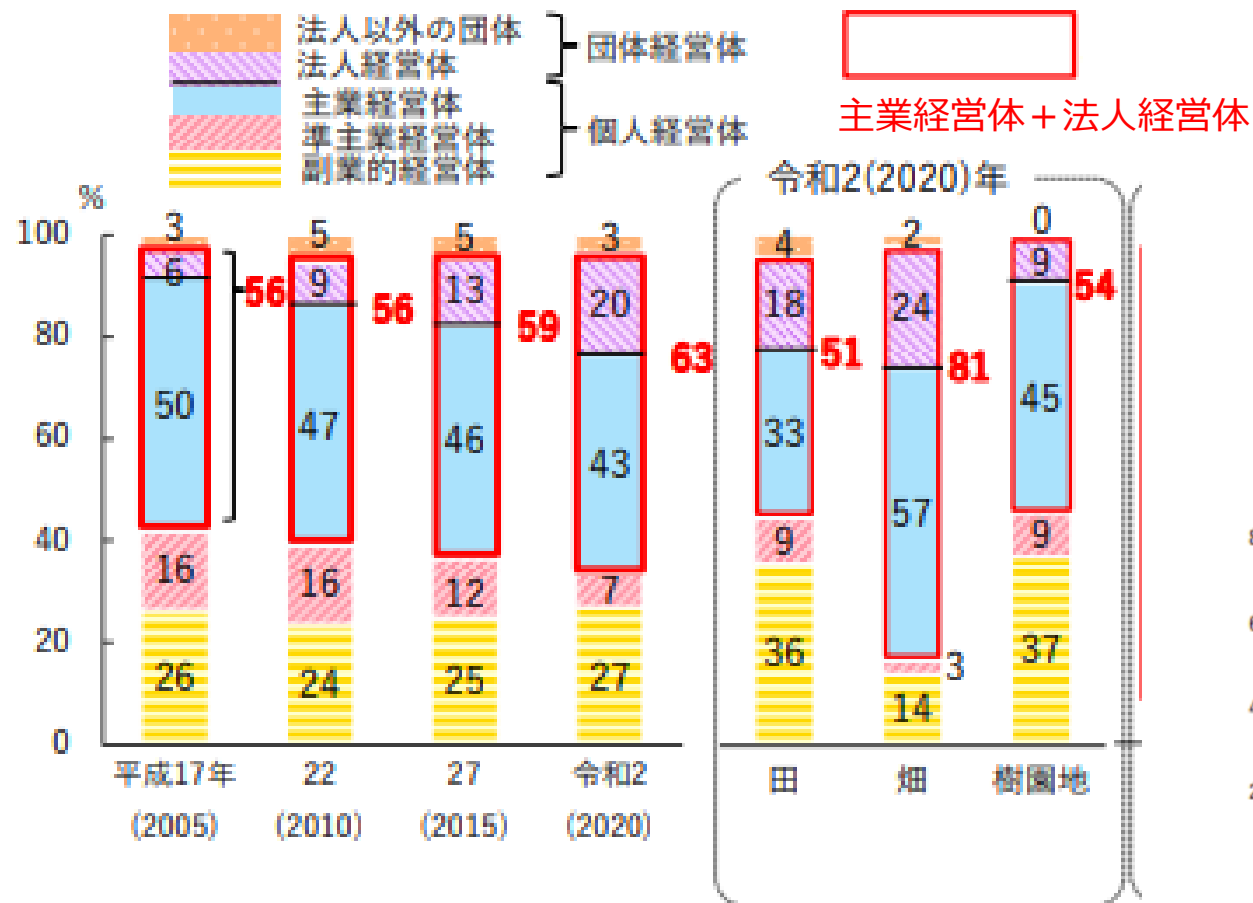
2) 平成17(2005)年の基幹的農業従事者数は販売農家の数値

# 社会経済動向（農林水産業）

## ■ 経営形態別の耕地面積

- 農業分野における、経営形態別の経営耕地面積の割合を見ると、主業経営体と法人経営体の合計は増加傾向である一方、準主業経営体の割合は減少傾向である

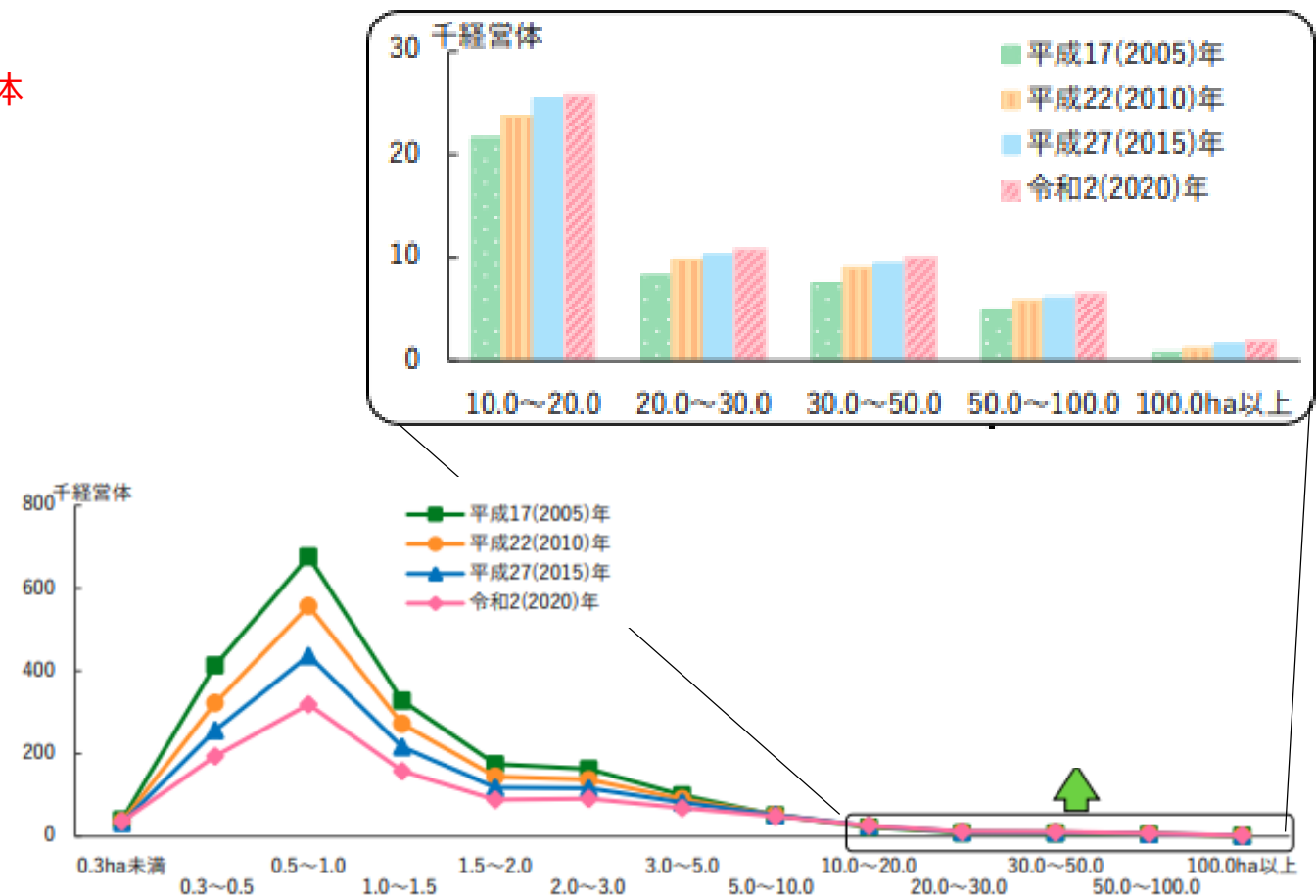
経営形態別経営耕地面積の割合（農業分野）



## ■ 規模別経営体数

- 農業分野における、経営耕地規模別の経営体数を見ると、全体的に減少傾向で推移している一方、10ha以上の層は増加傾向である

経営耕地規模別経営体数（農業分野）

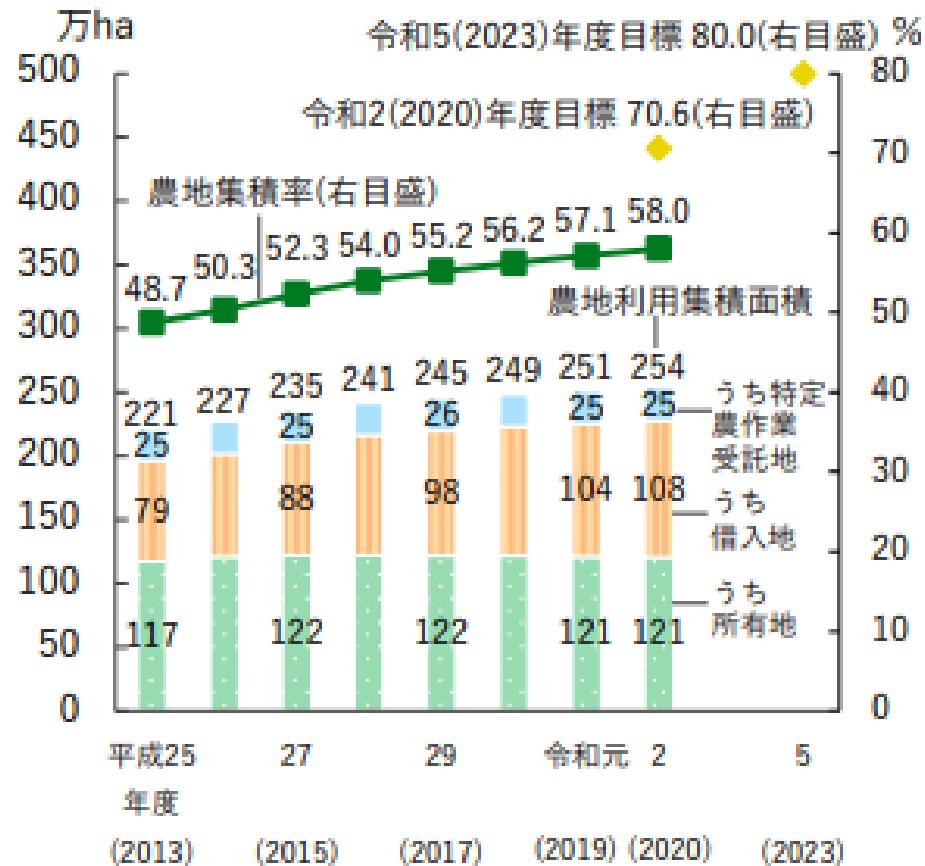


# 社会経済動向（農林水産業）

## ■ 担い手への農地集積

- 担い手への農地集積は、農地バンクを創設した2014年度以降、増加傾向となっている

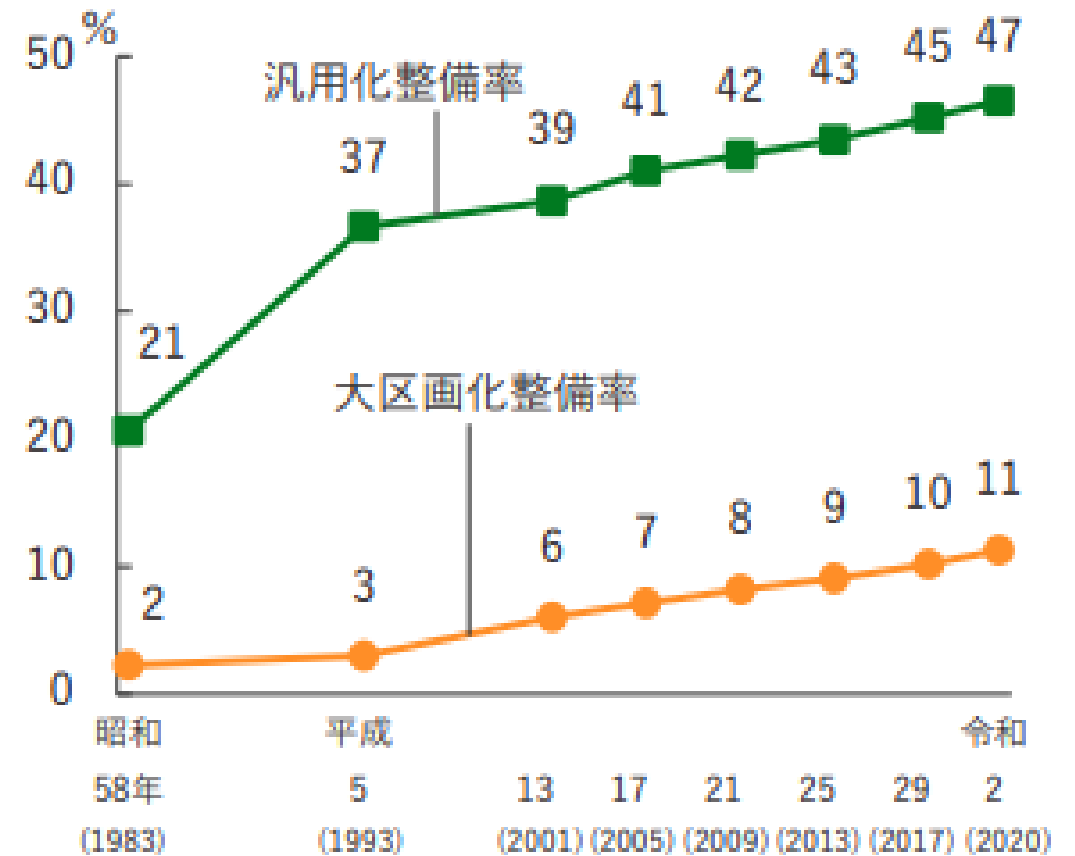
担い手への農地集積状況



## ■ 水田の整備

- 2020年3月時点の水田の整備状況は以下のとおりである
  - ✓ 30a程度以上の区画整備済み面積：全体の67%
  - ✓ 50a以上の大区画整備済み面積：全体の11%
  - ✓ 汎用化が行われた水田面積：47%

水田の整備状況

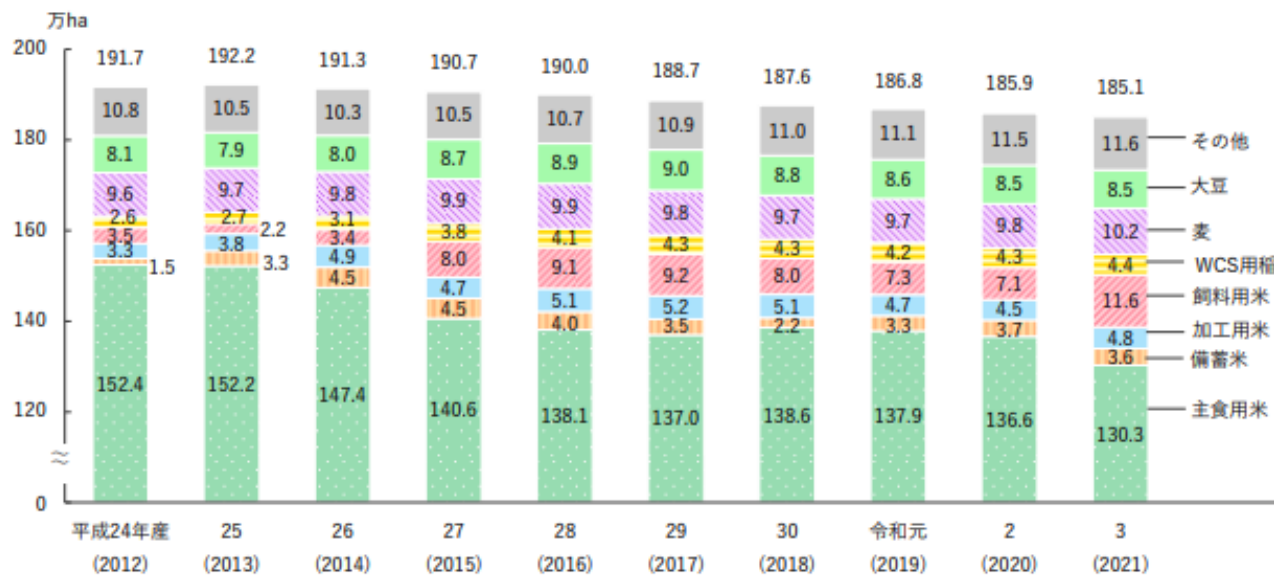


# 社会経済動向（農林水産業）

## ■ 主食用米の作付け面積の推移

- 2021年は、新型コロナウイルス感染症による米需要の減少等により、民間の在庫水準が高い状態であったため、過去最大規模の作付転換が行われた

主食用米等の作付面積（農業分野）

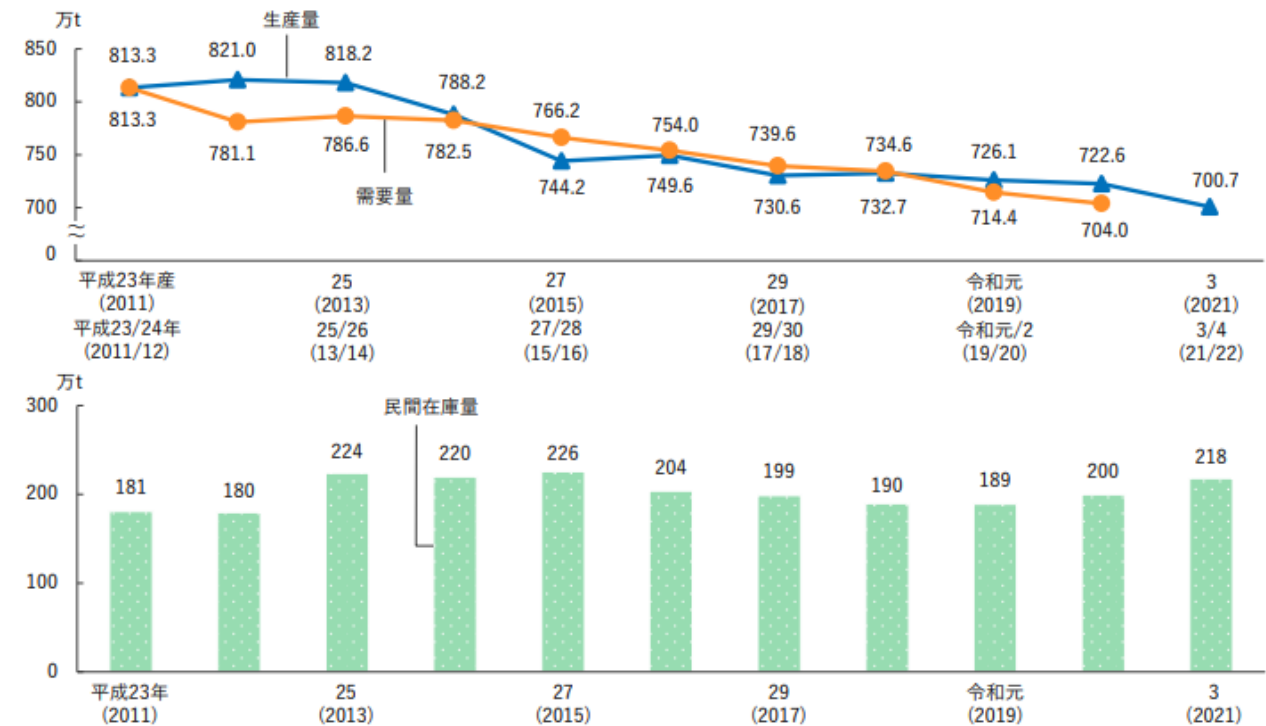


出典：農林水産省「令和3年度 食料・農業・農村の動向」

## ■ 主食用米の生産・需要量等の推移

- 2021年度の主食用米の生産量は、日照不足等の影響を受ける地域がある一方、北海道及び東北では全もみ数が平年以上に確保されたことを踏まえ、前年産に比べ3.0%減の701万tとなっている

主食用米の生産量、需要量、民間流通における6月末在庫量



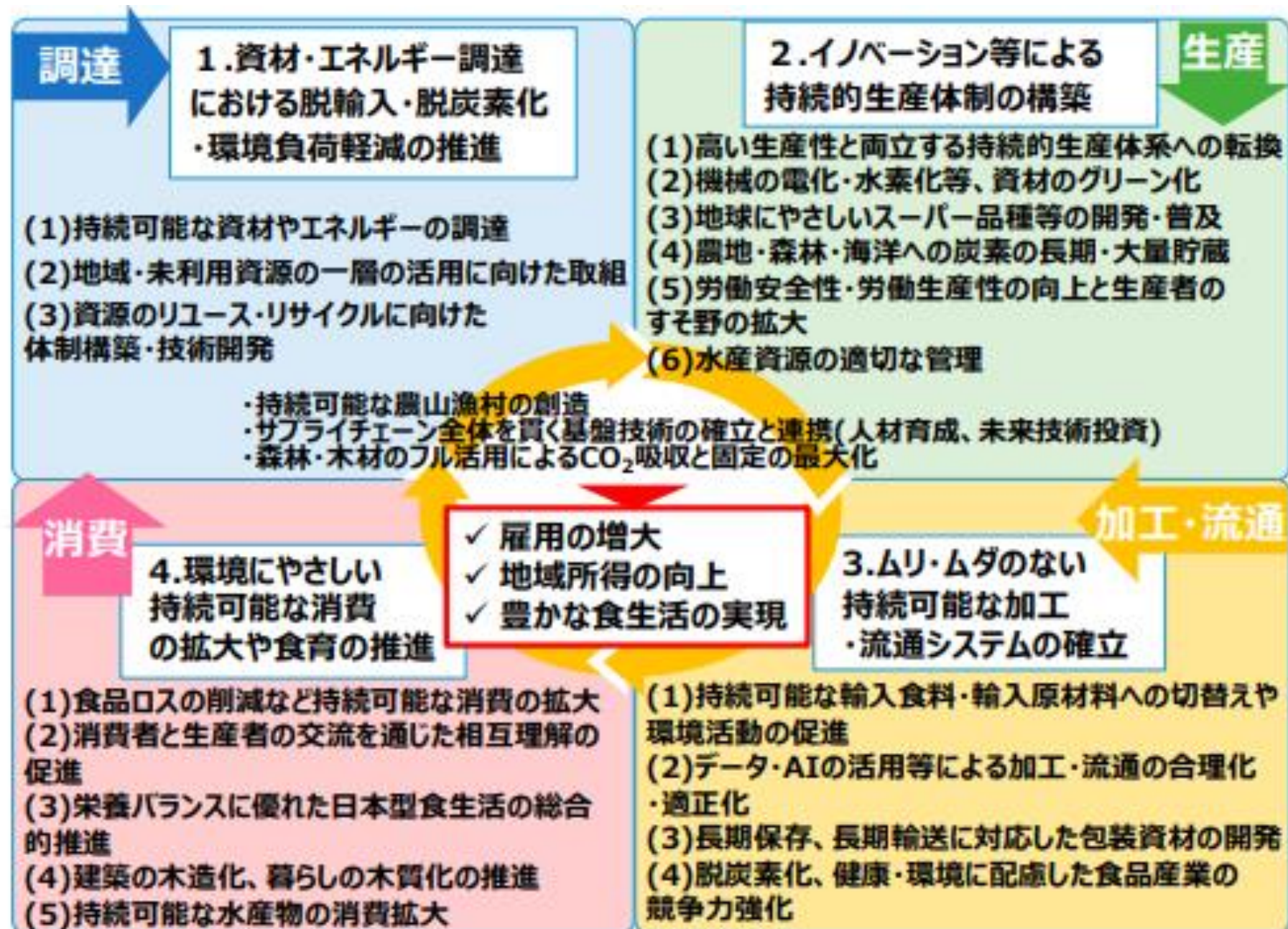
出典：農林水産省「令和3年度 食料・農業・農村の動向」

# 社会経済動向（農林水産業）

## ■ みどりの食料システム戦略

- 気候変動や生産基盤の脆弱化等の国内外の課題を背景に、農林水産省は、2021年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定

みどりの食料システム戦略の各分野での具体的な取組

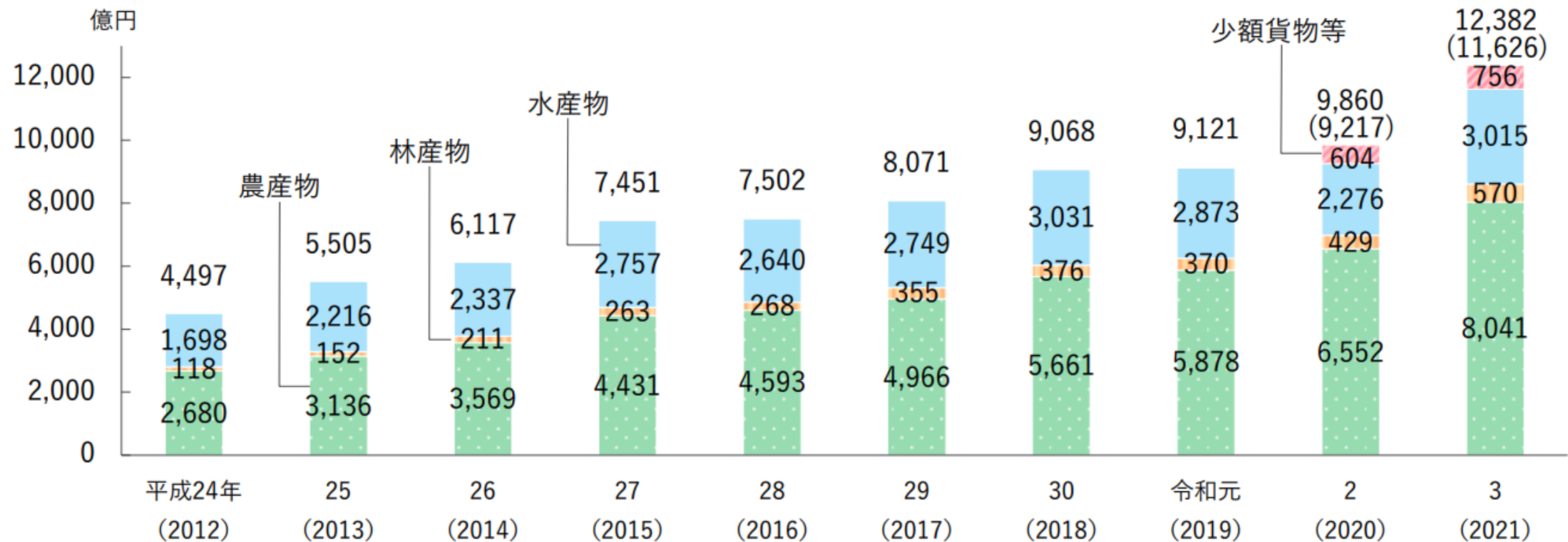


# 社会経済動向（農林水産業）

## ■ 農林水産物・食品の輸出額

- 2021年の農林水産物・食品の輸出額は、2020年と比較して25.6%（2,522億円）増加し、1兆2,382億円となり、初めて1兆円を突破した
- 2021年の輸出額の内訳は以下のとおりである
  - ✓ 農産物：8,041億円（全体の64.9%）
  - ✓ 水産物：3,015億円（全体の24.3%）
  - ✓ 林産物：570億円（全体の4.6%）

農林水産物・食品の輸出額



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

注：1) 少額貨物は、1品目20万円以下の貨物。貿易統計には計上されていないことから、別に金額の調査を実施

2) 令和2(2020)年の「9,217」は少額貨物及び木製家具を含まない数値。令和3(2021)年の「11,626」は少額貨物を含まない数値

出典：農林水産省「令和3年度 食料・農業・農村の動向」

# 社会経済動向（農林水産業）

## ■ 穀物等の価格の動向

- 穀物等の国際価格は、新興国の畜産物消費の増加や、気候変動等の影響により近年上昇傾向で推移している
- 小麦は、2020年にロシアによるウクライナ侵略等の影響により、過去最高値を記録している

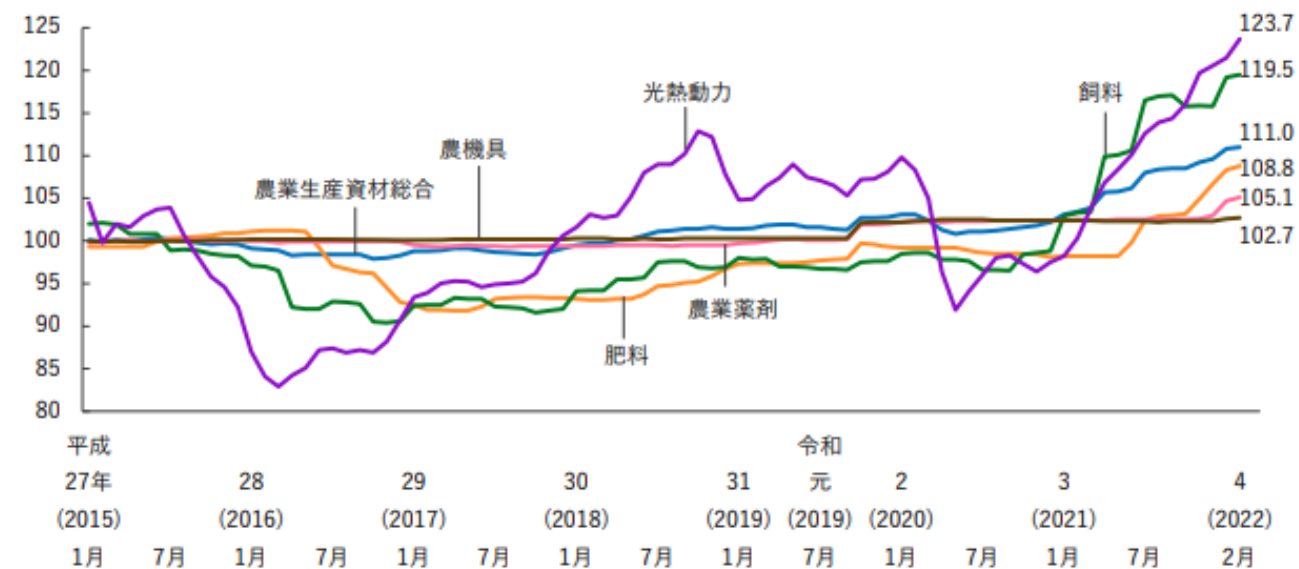
穀物等の国際価格



## ■ 飼料・肥料等の動向

- 飼料・肥料等の農業生産資材の価格指数は、近年原料価格の上昇等により、全体的に上昇傾向となっている
- 2022年2月には基準年の2015年から、飼料は20ポイント、肥料は9ポイント上昇している

農業生産資材類別価格指数



出典：農林水産省「令和3年度 食料・農業・農村の動向」

# 社会経済動向（農林水産業）

## ■ニッポンフードシフト

- 食料の持続的な確保が世界的な共通課題となる中、農林水産省は2021年から、官民協働で行う国民運動「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」を開始している
- 主な取り組み内容は以下のとおりである
  - ✓ 日本の食が抱える課題や目指す未来について考えるイベントを全国で開催
  - ✓ 高校生参加型のテレビ番組で食の課題を解決するためのアイデアコンテストを実施
  - ✓ 吉本興業（株）所属の芸人参画のもと、食をテーマとした動画の発信や雑誌での特集等

### ニッポンフードシフトの主な取り組み



大学生らが参加する  
ニッポンフードシフト・フェス  
トークセッション



高校生参加型のテレビ番組企画

資料：株式会社テレビ東京

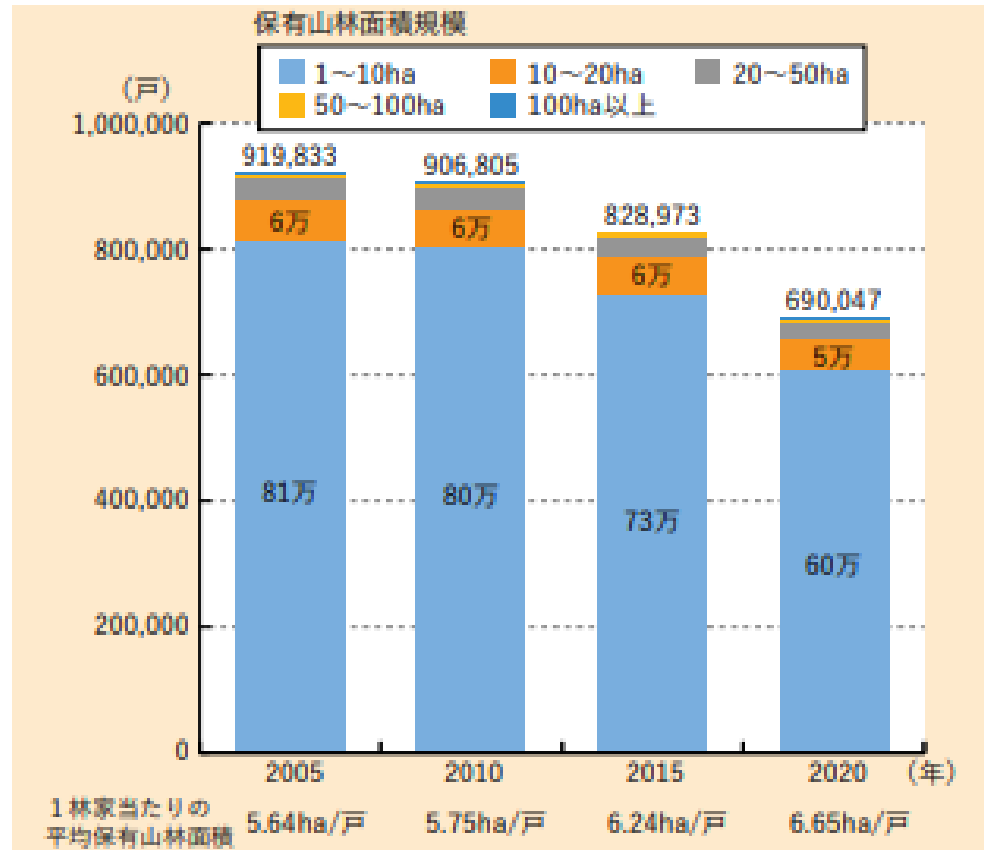


# 社会経済動向（農林水産業）

## ■ 林家の数の推移

- 2020年の林家の数は約69万戸であり、2005年より約23万戸減少している

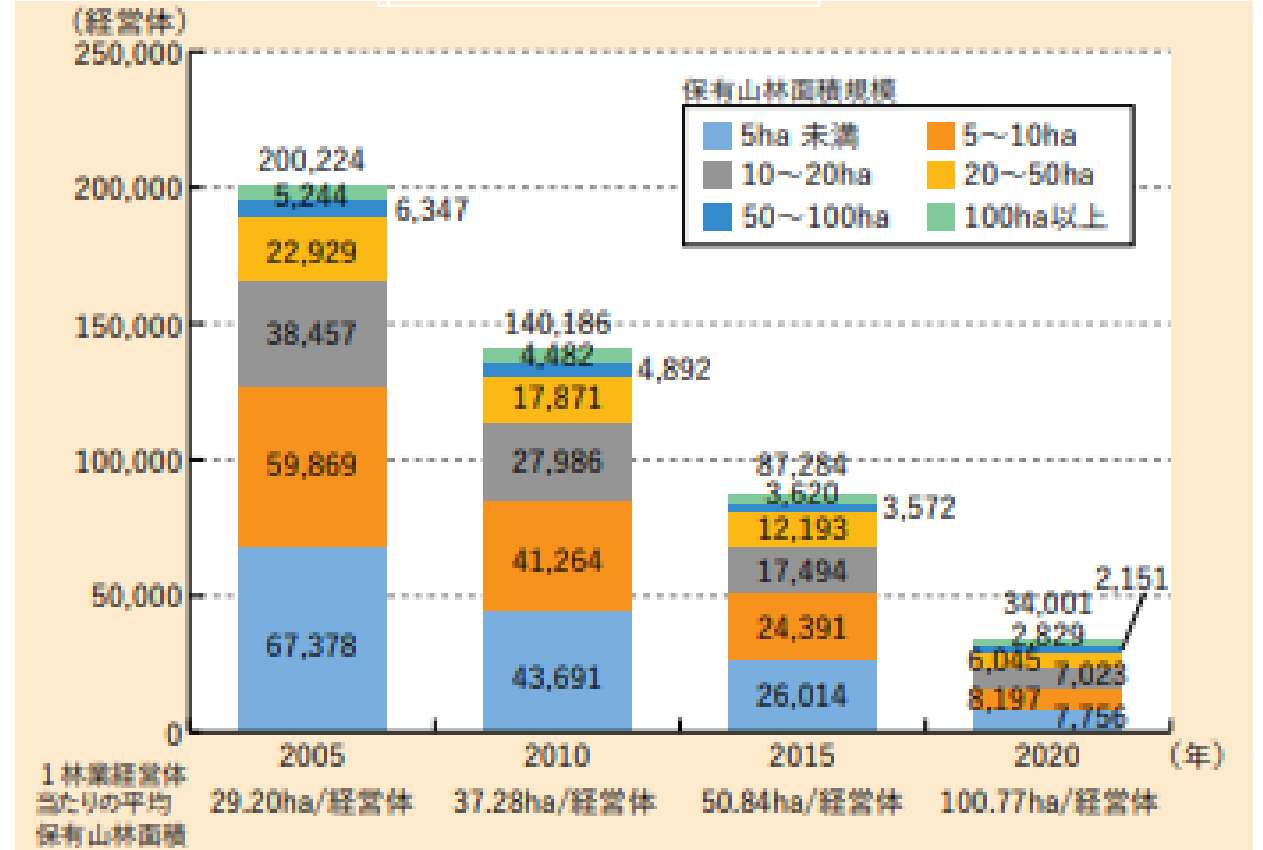
林家の数の推移



## ■ 林業経営体数の推移

- 林業経営体数は約3.4万件であり、2005年の約20万件から大幅に減少している

林業経営体数の推移



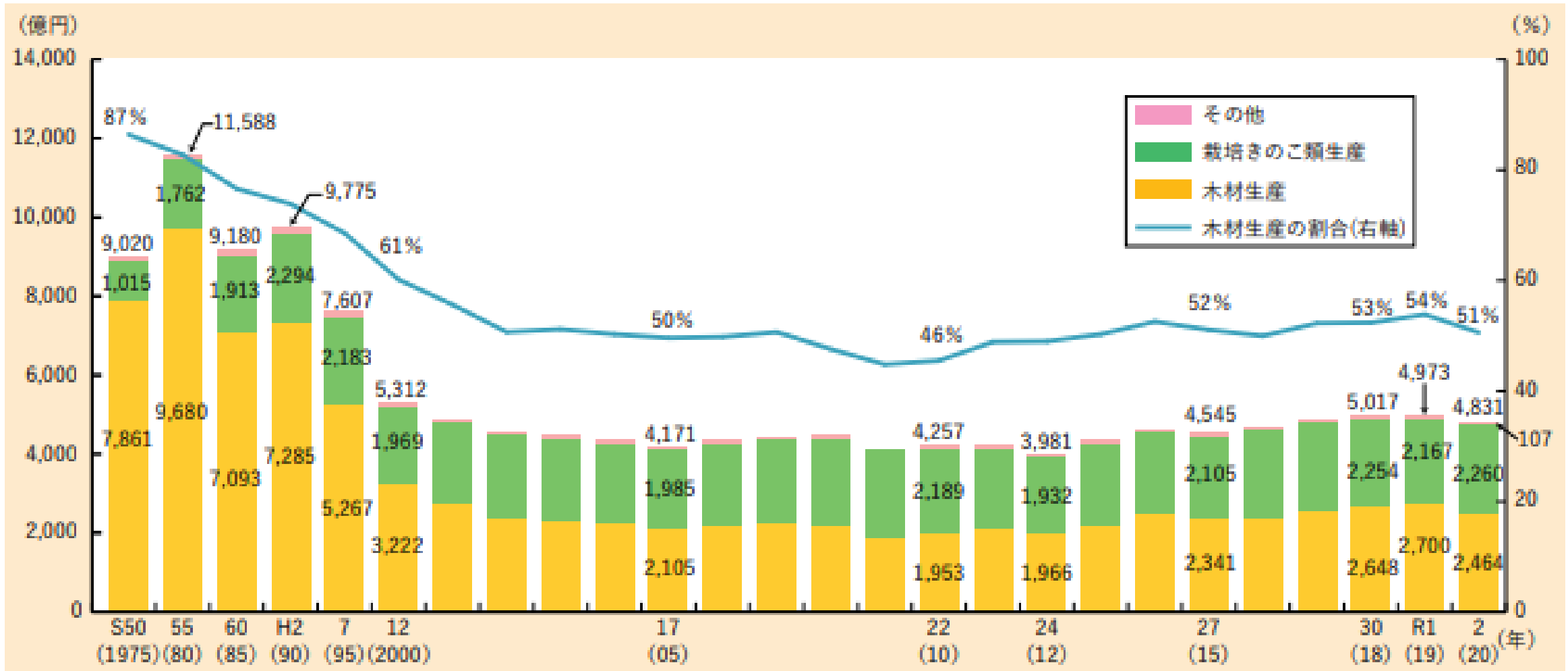
出典：林野庁「令和3年度 森林及び林業の動向」

# 社会経済動向（農林水産業）

## ■ 林業産出額の推移

- 日本の林業産出額は、丸太輸出や木質バイオマス発電等による新たな木材需要により、2010年以降は微増傾向で推移している
- 2020年は、新型コロナウイルス感染症による木材需要減少により、前年比3%減となっている

林業産出額の推移



出典：林野庁「令和3年度 森林及び林業の動向」

# 社会経済動向（農林水産業）

## ■ 森林・林業基本計画

- 新たな森林・林業基本計画が2021年6月に閣議決定された
- 森林・林業・木材産業による「グリーン成長」の実現のため、5つの柱の施策を推進

### 森林・林業基本計画の基本的な方針

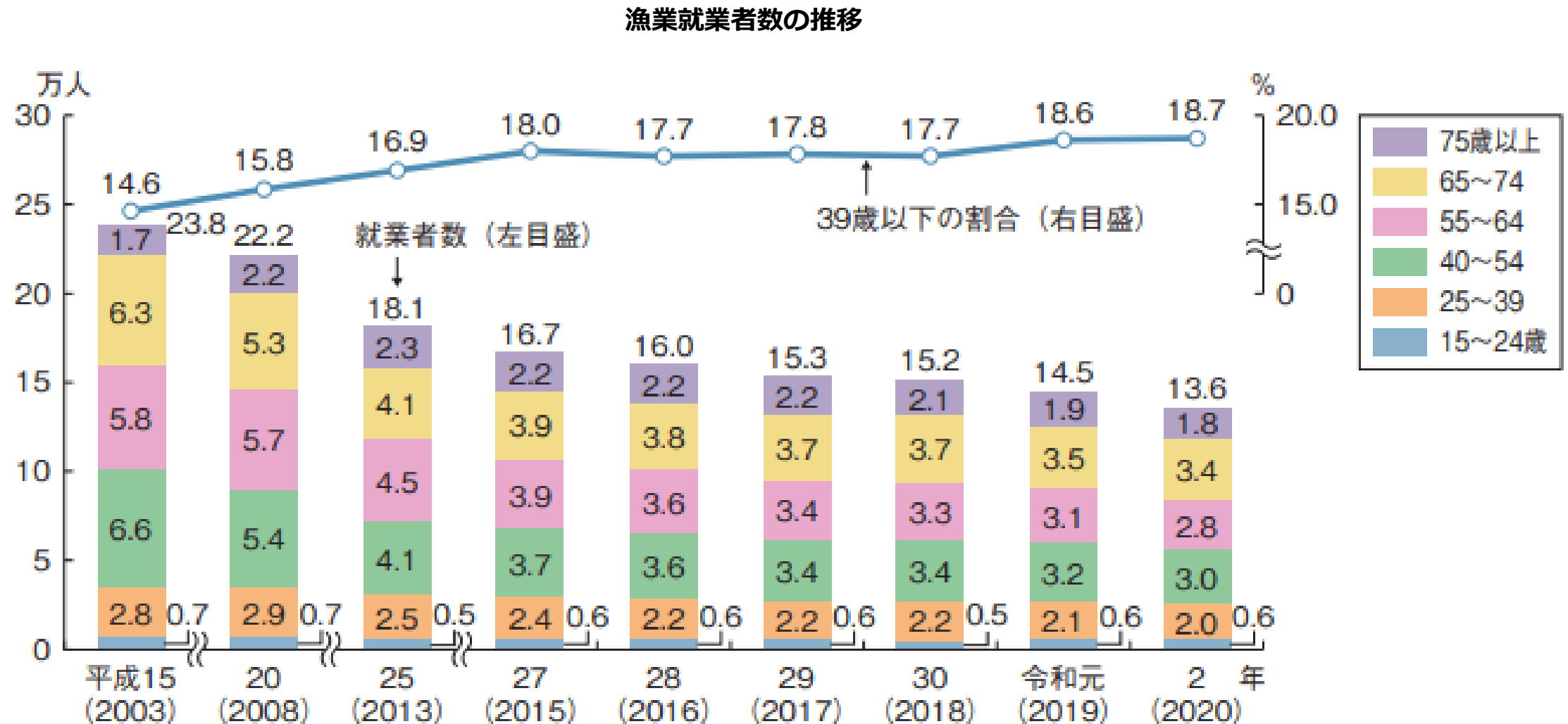


【分野横断】デジタル化・新型コロナ対応・東日本大震災からの復興、みどりの食料システム戦略と調和

# 社会経済動向（農林水産業）

## ■ 漁業就業者数の推移

- 日本の漁業就業者数は一貫して減少傾向にあり、2020年には前年から6.3%減少している
- 新規漁業就業者のうち39歳以下が概ね7割程度であり、若い世代の参入が多い傾向が続いている



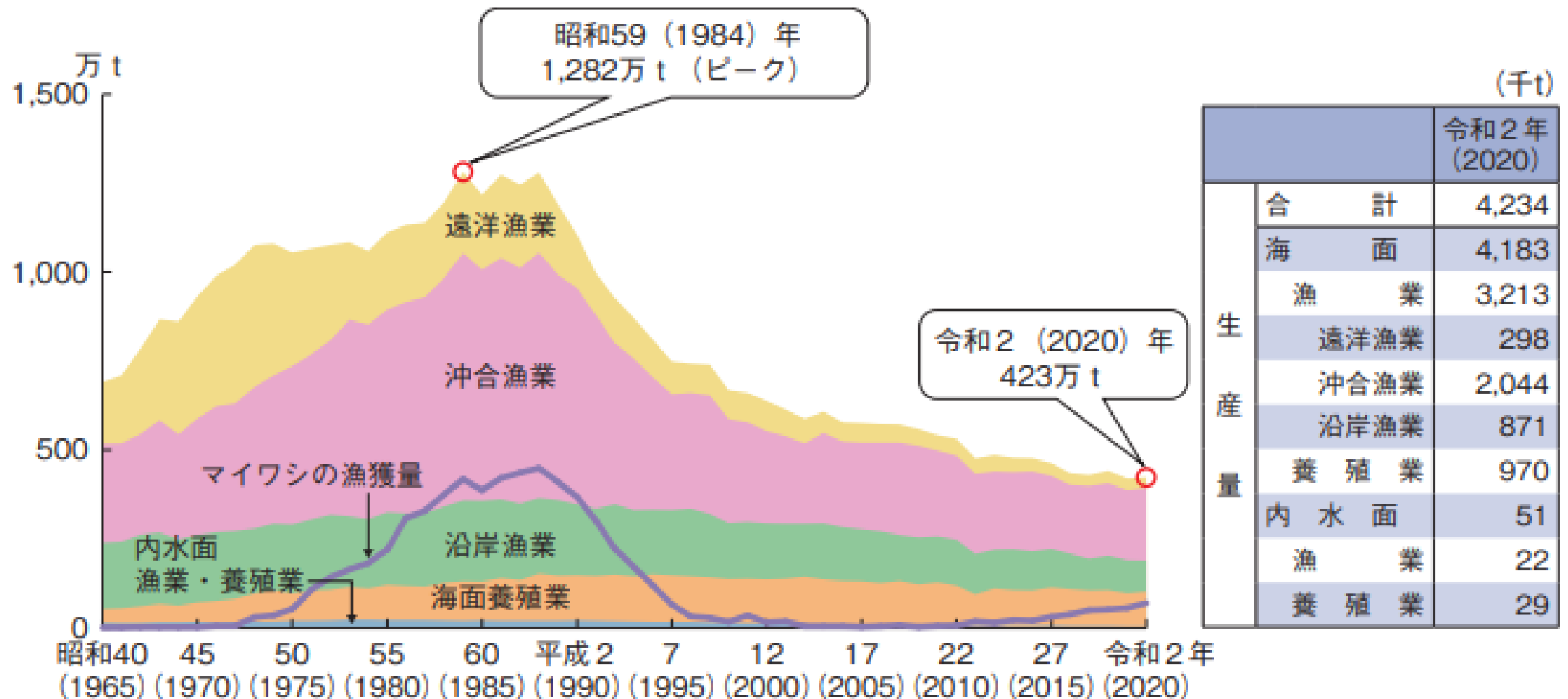
出典：水産庁「令和3年度 水産白書」

# 社会経済動向（農林水産業）

## ■ 漁業・養殖業の生産量の推移

- 2020年の日本の漁業・養殖業の生産量は、前年から4万t（1%）増加し、423万tとなっている
- 内訳は以下のとおりである
  - ✓ 海面漁業：前年から2万t減少
  - ✓ 内水面漁業・養殖業：前年から2千t（4%）減少

漁業・養殖業の生産量の推移



出典：水産庁「令和3年度 水産白書」

